

特別企画：山形県内「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業・解散」前年をピークとして減少に転じる、 前年比 6.9%減の 284 件

～一方、「解散」の合計は 120 件と増加へ～

はじめに

近年、企業の「休廃業・解散」による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。「休廃業・解散」の動向は、新たな経済指標として注目を集めており、当県などの新規開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、「休廃業・解散」による地域への影響が広く出始めている。

帝国データバンク山形支店では、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、市郡別に傾向を分析した。

- 本調査は経営実体が確認されていた企業の「休廃業・解散」を対象に集計。
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない。

調査結果（要旨）

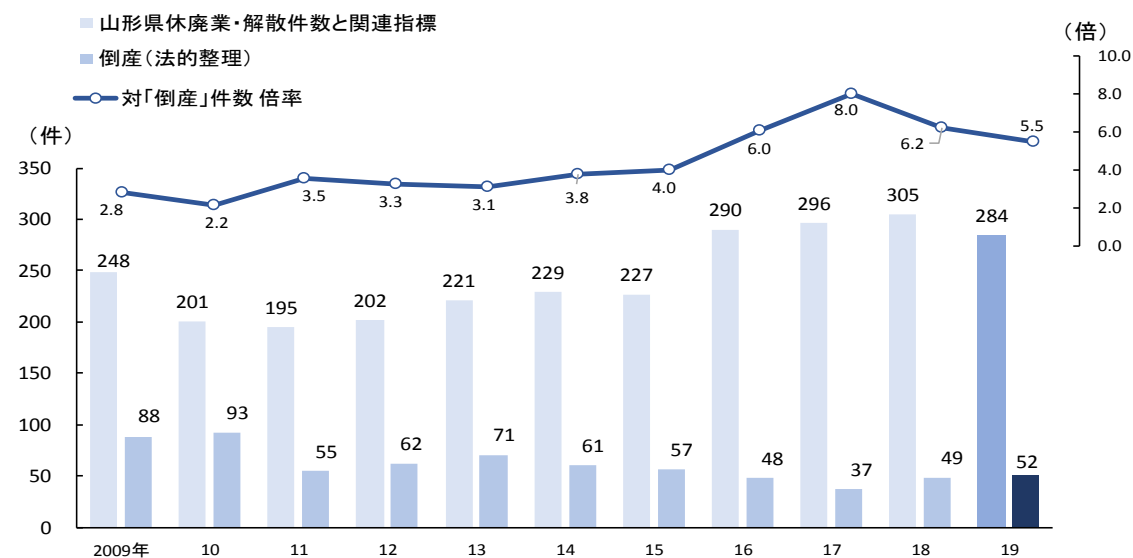
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、山形県内で284件（前年比6.9%減）判明。ピークとなった前年（305件）から減少に転じた。一方で「解散」件数は120件（前年比13.2%増）となり、ここ10年間では最多となった。
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が90件（構成比36.3%）となり5年連続で最多となった。「休廃業・解散」企業の経営者の平均年齢は「68.0歳」で10年前と比べて3.1歳上回った。
3. 業種別では、全8業種中5業種で前年を下回った。なかでも「建設業」（69件、構成比24.3%）は前年から件数で24.2%減少した。しかし、全業者中で69件は依然としてトップであり、業種細分類でも「建設業」に属する業種が目立つ形となった。なお、「休廃業・解散」率において「果樹作農業」が2位にランクしており、果樹王国の山形県としては、今後に気になる結果となった。
4. 市郡別の「休廃業・解散」動向では、21市郡中14市郡で前年を下回った。市郡別の件数で2019年に最多となったのは「山形市」の62件。「休廃業・解散」率では「北村山郡」の6.31%がトップとなった。

1. 概況 ～ 2019年は284件で前年より減少、一方で「解散」は増加に転じる ～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、山形県内で284件（前年比6.9%減）判明。ピークとなった前年（305件）からは減少に転じる結果となった。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」は164件と前年より17.6%下回った。一方で、「解散」は前年より14件増えて120件と、ここ10年間では過去最多を更新。節税のため分社化した関連企業を、環境の変化もあって合理化策として再統合する流れも続いており、5年連続で100件を上回る高い水準を示す結果となった。なお、「休廃業・解散」件数は2019年の法的整理である倒産件数（52件）の5.5倍と高水準で推移。他方「休廃業・解散」率は1.72%と前年を0.16ポイント下回った。

この結果、2019年の「休廃業・解散」企業における従業員数合計は793人、売上高合計は141億円に達したが、従業員数合計・売上高合計はいずれも前年に比べて減少した。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



山形県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	151	120	122	108	140	142	124	173	189	199	164	(%) ▲ 17.6
解散	97	81	73	94	81	87	103	117	107	106	120	13.2
「休廃業・解散」合計	248	201	195	202	221	229	227	290	296	305	284	▲ 6.9
倒産(法的整理)	88	93	55	62	71	61	57	48	37	49	52	6.1
「休廃業・解散」率	1.92	1.51	1.38	1.37	1.46	1.47	1.45	1.80	1.82	1.88	1.72	(%) ▲ 0.16
対「倒産」件数倍率	2.8	2.2	3.5	3.3	3.1	3.8	4.0	6.0	8.0	6.2	5.5	(倍) ▲ 0.7
従業員数合計	1,063	930	627	690	803	456	637	1,039	676	962	793	(人) ▲ 17.6
売上高合計	186	195	103	154	162	127	89	130	116	155	141	(億円) ▲ 9.3

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

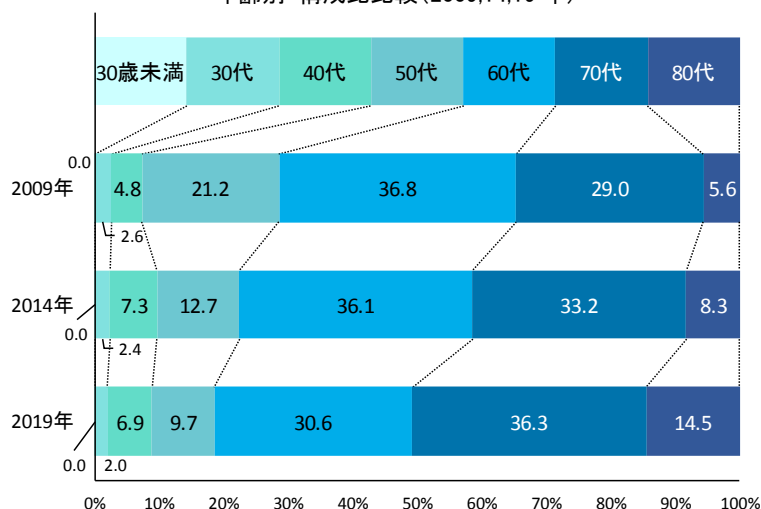
2. 代表者年代別 ～「休廃業・解散」企業の代表高齢化が続く、2019年の平均年齢は「68.0歳」～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が90件（構成比 36.3%）で最多となった。

「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は10年前の2009年（64.9歳）から3.1歳上回る68.0歳となったが、前年比では僅かに下回った。

近年、全国的にも「休廃業・解散」を行うピークの年代は「60代」から「70代」へ移行している。これは後継者不在のなか、代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いためと見られる。一方、事業承継の目安となる「60代」は前年より減少することとなった。

年齢別 構成比比較(2009,14,19年)



年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	件数										19	前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
30歳未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	(件)	(%)
30代	6	5	7	5	2	5	10	6	5	6	5	▲ 16.7	
40代	11	9	12	8	12	15	19	8	15	14	17	21.4	
50代	49	32	29	28	24	26	22	35	26	24	24	0.0	
60代	85	87	71	62	78	74	55	85	80	78	76	▲ 2.6	
70代	67	46	46	51	54	68	67	88	91	108	90	▲ 16.7	
80代以上	13	10	11	18	32	17	18	37	42	29	36	24.1	
全体	248	201	195	202	221	229	227	290	296	305	284	▲ 6.9	
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.9	64.9	63.9	66.0	67.2	66.1	65.5	68.3	68.6	68.3	68.0	▲ 0.3	

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比										19	前年比	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
30歳未満	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(%)	(pt)
30代	2.6	2.6	4.0	2.9	1.0	2.4	5.2	2.3	1.9	2.3	2.0	▲ 0.3	
40代	4.8	4.8	6.8	4.6	5.9	7.3	9.9	3.1	5.8	5.4	6.9	1.5	
50代	21.2	16.9	16.5	16.2	11.9	12.7	11.5	13.5	10.0	9.3	9.7	0.4	
60代	36.8	46.0	40.3	35.8	38.6	36.1	28.8	32.8	30.9	30.1	30.6	0.5	
70代	29.0	24.3	26.1	29.5	26.7	33.2	35.1	34.0	35.1	41.7	36.3	▲ 5.4	
80代以上	5.6	5.3	6.3	10.4	15.8	8.3	9.4	14.3	16.2	11.2	14.5	3.3	

3. 業種別 ～ 全8業種中5業種で減少、「建設業」減少するも依然として最多を維持 ～

業種別では、全8業種中5業種で前年を下回った。なかでも「建設業」（69件、構成比24.3%）は前年から件数で24.2%減少したが、依然として最多の件数が続いた。構成比も前期より5.5ポイント減少したが、全業種中トップであった。

他方、増加となった「製造業」（40件、構成比14.1%）と「小売業」（55件、同19.4%）のうち、「製造業」については前年より件数で37.9%、構成比で4.6ポイント増加し、件数は過去10年間で最も多い数値となった。なお、「不動産業」は件数で横ばいであった。

業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

業種別	件数											前年比
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
建設業	88	92	82	50	65	84	85	109	108	91	69	▲ 24.2
製造業	32	25	22	38	37	17	28	32	29	29	40	37.9
卸売業	26	15	20	23	14	18	14	25	17	32	24	▲ 25.0
小売業	46	28	33	29	49	41	33	51	62	49	55	12.2
運輸・通信業	7	4	4	3	3	3	4	0	4	5	3	▲ 40.0
サービス業	37	26	28	39	38	41	37	50	55	72	67	▲ 6.9
不動産業	5	8	6	12	7	9	8	12	7	12	12	0.0
その他	7	3	0	8	8	16	18	11	14	15	14	▲ 6.7
	248	201	195	202	221	229	227	290	296	305	284	▲ 6.9

業種別	構成比											前年比
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
建設業	35.5	45.8	42.1	24.8	29.4	36.7	37.4	37.6	36.5	29.8	24.3	▲ 5.5
製造業	12.9	12.4	11.3	18.8	16.7	7.4	12.3	11.0	9.8	9.5	14.1	4.6
卸売業	10.5	7.5	10.3	11.4	6.3	7.9	6.2	8.6	5.7	10.5	8.5	▲ 2.0
小売業	18.5	13.9	16.9	14.4	22.2	17.9	14.5	17.6	20.9	16.1	19.4	3.3
運輸・通信業	2.8	2.0	2.1	1.5	1.4	1.3	1.8	0.0	1.4	1.6	1.1	▲ 0.5
サービス業	14.9	12.9	14.4	19.3	17.2	17.9	16.3	17.2	18.6	23.6	23.6	0.0
不動産業	2.0	4.0	3.1	5.9	3.2	3.9	3.5	4.1	2.4	3.9	4.2	0.3
その他	2.8	1.5	0.0	4.0	3.6	7.0	7.9	3.8	4.7	4.9	4.9	0.0

業種細分類では、最も多かったのが「木造建築工事業」の18件。以下、「非営利的団体」（10件）、「無床診療所」（7件）、「分類されないその他の事業（分類困難な事業）」、「冷暖房設備工事業」、「大工工事業（型枠大工工事業を除く）」（各6件）と続き、上位19業種中6業種が「建設業」で占められた。

他方、「休廃業・解散」率の高い業種では「塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）」（6.25%）が前年から3.95ポイント増加してトップとなった。2位以下は「果樹作農業」（6.19%）、「木造建築工事業」（5.84%）、「非営利的団体」（5.36%）、「土工・コンクリート工事業」（4.68%）など。上位20業種中10業種が「建設業」となった。

大分類で最多件数である「建設業」が、細分類でも件数と率の両方で存在感を示す結果となった。

他方、「休廃業・解散」率で「果樹作農業」が2位となったが、果樹王国として果樹生産者の多い当県において、後継者問題などから離農している生産者が増えていることの証左と見られる。特に、近時は長雨や日照不足などの天候不順で果実の作柄が厳しく、果樹生産者を取り巻く環境が厳しくなっていることも背景にあると推測される。当地の基幹産業であり、今後の動向が気になるところだ。

業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

「休廃業・解散」件数上位

順位	主業名	2019年		2018年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
1	木造建築工事業	18	▲ 35.7	28
2	他に分類されない非営利的団体	10	11.1	9
3	無床診療所	7	40.0	5
4	他に分類されないその他の事業サービス業	6	500.0	1
4	冷暖房設備工事業	6	-	0
4	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	6	▲ 25.0	8
7	土木建築サービス業	5	0.0	5
7	中華料理店、その他の東洋料理店	5	66.7	3
7	土工・コンクリート工事業	5	▲ 54.5	11
7	果樹作農業	5	▲ 37.5	8
11	自動車車体整備業	4	300.0	1
11	自動車一般整備業	4	0.0	4
11	旅館	4	33.3	3
11	貸事務所業	4	▲ 33.3	6
11	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	4	300.0	1
11	菓子小売業(製造小売)	4	-	0
11	一般製材業	4	300.0	1
11	給排水・衛生設備工事業	4	-	0
11	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	4	0.0	4

「休廃業・解散」率上位

順位	主業名	2019年			2018年
		休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	件数 (件)	休廃業・ 解散率 (%)
1	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	6.25	3.95	4	2.30
2	果樹作農業	6.19	2.04	5	4.15
3	木造建築工事業	5.84	3.44	18	2.40
4	他に分類されない非営利的団体	5.36	2.90	10	2.46
5	土工・コンクリート工事業	4.68	0.47	5	4.21
6	無床診療所	4.09	2.49	7	1.60
7	給排水・衛生設備工事業	3.74	3.74	4	0.00
8	旅館	3.08	1.70	4	1.38
9	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	2.73	▲ 1.25	6	3.98
10	家庭用電気機械器具小売業	2.59	▲ 0.19	2	2.78
11	内装工事業	2.52	1.23	3	1.29
12	貸事務所業	2.28	▲ 0.68	4	2.96
13	自動車一般整備業	2.19	0.63	4	1.56
14	土木建築サービス業	2.05	▲ 0.21	5	2.26
15	一般電気工事業	1.87	1.21	3	0.66
16	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	1.53	0.99	1	0.54
16	一般管工事業	1.53	0.28	2	1.25
18	とび工事業	1.29	▲ 0.68	1	1.97
19	土工工事業(造園工事業を除く)	0.85	▲ 0.25	2	1.10
20	老人福祉事業	0.72	▲ 1.09	2	1.81

[注1] COSMOS収録企業数が150社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

4. 市郡別 ～「休廃業・解散」率、「北村山郡」が6.31%でトップに～

市郡別では、21市郡中14市郡で前年を下回った。なかでも「尾花沢市」は前年の5件から0件となった。郡部においては、企業数そのものが少なく、件数が少しでも動くと振り幅が大きくなる一つの例となった。他方、「尾花沢市」の隣で地域としても密接な関係のある「北村山郡」は件数で3件から7件に増え、前年比で3.56ポイント増となり、その対比が際立つ形となった。

市郡の件数では、2019年で最多となったのは「山形市」の62件。2位以下、「鶴岡市」（42件）、「酒田市」（32件）、「米沢市」（25件）が続いた。総じて企業数の多い都市部で件数が多く発生している傾向には変化がない。

「休廃業・解散」率では、「北村山郡」（6.31%）がトップとなった。2位以下は「飽海郡」（2.86%）、「東根市」（2.63%）、「鶴岡市」（2.49%）、「寒河江市」（2.27%）と続き、件数と異なり分散傾向となった。

市郡別 休廃業・解散件数 / 市郡別 休廃業・解散率動向

市郡別「休廃業・解散」件数						市郡別「休廃業・解散」率							
都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年	都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		件数	前年比	件数	前年比				件数	件数	前年比	件数	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)			(%)	(pt)	(%)	(pt)	(%)
山形県	山形市	62	▲22.5	80	37.9	58	山形県	山形市	1.56	▲0.48	2.04	0.57	1.47
	米沢市	25	31.6	19	▲5.0	20	米沢市	1.74	0.40	1.34	▲0.06	1.40	
	鶴岡市	42	▲14.3	49	58.1	31	鶴岡市	2.49	▲0.39	2.88	1.04	1.84	
	酒田市	32	39.1	23	▲8.0	25	酒田市	1.99	0.54	1.45	▲0.15	1.60	
	新庄市	13	▲18.8	16	33.3	12	新庄市	2.20	▲0.53	2.73	0.71	2.02	
	寒河江市	14	27.3	11	▲31.3	16	寒河江市	2.27	0.47	1.80	▲0.79	2.59	
	上山市	6	▲33.3	9	▲30.8	13	上山市	1.22	▲0.66	1.88	▲0.78	2.66	
	村山市	3	▲25.0	4	▲60.0	10	村山市	0.92	▲0.34	1.26	▲1.79	3.05	
	長井市	8	700.0	1	▲91.7	12	長井市	1.41	1.22	0.19	▲2.07	2.26	
	天童市	9	▲25.0	12	▲25.0	16	天童市	1.09	▲0.41	1.50	▲0.49	1.99	
	東根市	13	▲13.3	15	50.0	10	東根市	2.63	▲0.38	3.01	0.97	2.04	
	尾花沢市	0	▲100.0	5	0.0	5	尾花沢市	0.00	▲2.08	2.08	▲0.01	2.09	
	南陽市	5	▲16.7	6	▲14.3	7	南陽市	0.88	▲0.25	1.13	▲0.19	1.32	
	東村山郡	6	▲14.3	7	▲22.2	9	東村山郡	2.21	▲0.34	2.55	▲0.71	3.26	
	西村山郡	8	▲52.9	17	21.4	14	西村山郡	1.37	▲1.54	2.91	0.57	2.34	
	北村山郡	7	133.3	3	▲25.0	4	北村山郡	6.31	3.56	2.75	▲0.82	3.57	
	最上郡	6	▲14.3	7	▲41.7	12	最上郡	1.12	▲0.18	1.30	▲0.89	2.19	
	東置賜郡	13	225.0	4	▲42.9	7	東置賜郡	2.19	1.47	0.72	▲0.54	1.26	
	西置賜郡	2	▲66.7	6	20.0	5	西置賜郡	0.45	▲0.97	1.42	0.24	1.18	
	東田川郡	5	▲16.7	6	▲14.3	7	東田川郡	1.34	▲0.28	1.62	▲0.25	1.87	
	飽海郡	5	0.0	5	66.7	3	飽海郡	2.86	0.04	2.82	1.12	1.70	

5. まとめ

2019年の「休廃業・解散」は284件発生し、ピークとなる前年からは減少に転じる結果となった。しかし、ここ10年間においては4番目に多い件数であり、依然として高い水準にあると見て良さそうだ。また、「解散」は120件と、ここ10年間で最も多い結果となった。

「休廃業・解散」の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進めていることが、事業継続を選択する企業を増やす一因となっていると見られる。しかし、近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決に至っているとは必ずしも言えない。こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズ（局面）にあり、事態の解消や解決に向けた段階を迎えるには、なお時間が必要と思われる。

2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に後退局面入りに転じている。県内の「休廃業・解散」は減少したものの、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に、自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない企業は依然として多かったと見られる。また、2019年の「休廃業・解散」では、伝統的な技術や販路喪失はもとより、年間で約800人に及ぶ雇用への影響が発生することとなった。

今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想されることから、今後も県内においては廃業等で消滅する企業数が一定数に及ぶ状況が続くものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。